

緊急森林整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県、森林組合等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R13 年度
事業実施方法	補助、積立金											
補助率	定額、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] TPP協定により合板等の輸入品の関税が撤廃され、国産品価格の下落も懸念されることから、間伐の促進および生産量増加を図るための林業機械等を導入し、低コスト安定供給により競争力の強化を図る必要がある。												
[事業目的] 国の交付金等を活用し、間伐の推進に加え、間伐材を搬出するための路網の整備や間伐材加工施設等の整備など、林業振興のための対策を総合的に実施する。												
[事業内容] (1) 間伐対策(国庫: 10/10) ・山ぎわにおける間伐および路網整備 (2) 木材利用対策(補助率: 1/2以内) ・高性能林業機械の導入に対する支援 (3) 積立金 ・県が収入した森林環境譲与税を管理(R1~) (4) 基金返還金												
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 39事業者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 造林補助事業(公共) (役割分担) 【関連事業】: 5ha以上の大規模な森林を対象に間伐などを実施					
市町との連携状況						他県の状況						

緊急森林整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史					
事業主体	県、森林組合等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R13 年度		
事業実施方法	補助、積立金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額、1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	102,257			(諸) 35,334 (財) 2		66,921	補助金返還金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		144,200	164,181	123,302	102,257	102,257										
2月現計予算額の推移		824,253	532,010	535,444	330,400											
決算額の推移		683,304	773,230	677,617												
前年度までの 主な増減理由	R1：国経済対策分をH30.2補正に前倒しで予算措置したことによる減 R2：県有林特別会計への繰出金が無くなったことによる減															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体の間伐材生産 (m ³)	(129,000)	(134,000)	(140,000)	(145,000)	(150,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に160千m ³)							
		実績 127,000	124,000	142,000												
活動指標	県全体の間伐面積 (ha)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)										
		実績 1,705	1,973	1,810												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
令和元年度実績 ・山ぎわ集落間伐促進事業 間伐面積：204ha、路網整備：90,808m ・公的分収林緊急整備事業 間伐面積：107ha、路網整備：36,284m								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
市町が森林環境譲与税を活用した事業を円滑に進めること 森林経営管理法に基づき森林管理の円滑な運用を図ること															
[事業目的]															
令和元年度より森林環境譲与税の譲与が開始されること、また平成31年4月から森林経営管理法が施行され市町が進める新たな森林管理の円滑な運用を図るため、森林整備支援アドバイザーを設置するとともに地域協議会を開催し、市町への指導体制を強化していく。															
[事業内容]															
(1) 森林環境譲与税や森林経営管理制度等に関する巡回指導等による市町支援															
(2) 地域協議会の開催															
[受益者] 17市町						[想定される受益者数] 約70,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	市町が会員となる地域協議会の開催					他県の状況	石川県：20,000千円 富山県：1,100千円								

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	839			(入) 72	767	森林環境譲与税								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			1,140	1,140	839									
2月現計予算額の推移			971	1,140										
決算額の推移			681											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	全体計画の作成(市町)	(目標)		(17)	(17)	(17)								
		実績		11										
活動指標	地域協議会の開催	(目標)		(15)	(15)	(15)								
		実績		10										
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点					事業評価						
令和元年度実績 ・市町への巡回指導 15市町28回 ・地域協議会の開催 5地区10回								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 301			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史		
事業主体	県、工務店等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 昭和40年代から50年代にかけて造林された県内のスギ人工林は、本格的な利用時期を迎えており、資源量が年々増加している一方で、年間の利用量は年間成長量の約3割(19万m ³)にとどまっている。 今後の人口減少に伴うA材需要の減少を見越し、住宅における県産材利用を一段と進める必要がある。														
[事業目的] 成熟期を迎えた県内森林からの県産材供給の増加に対応するためには、住宅分野における県産材利用を更に拡大していくことが必要であることから、一定の要件を満たす県産材を活用した新築やリフォームに対して支援を行う。														
[事業内容] (1) 県産材を活用した新築住宅への支援 ・県産材の使用量に応じて支援(上限50万円) (2) 県産材を活用したリフォームへの支援 ・県産材の使用量に応じて支援(上限15万円) (3) 県産材住宅の広報および利用促進に寄与した者への表彰														
[受益者] 工務店、製材所、森林所有者、森林組合、林業事業体、木材市場、施主など						[想定される受益者数] 新築:150件、リフォーム:130件								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ゆとりと安心の住まい支援事業 (実績) 新築の件数 H21:150件、H22:128件、H23:150件、H24:109件、H25:217件					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m ³ の目標達成のため、住宅分野における県産材の利用促進を担う						
市町との連携状況	おおい町(おおいの住まい支援事業) 県産材の利用量に応じ、施主に対して20~50万円を支援 ※県の補助した住宅であること(県補助事業への嵩上げ補助)					他県の状況		富山県(県産材を活用した新築およびリフォーム支援) ・県産材を1m ³ 以上使用した場合、1m ³ あたり2万円を支援 ・1棟あたり上限40万円 石川県(県産材を活用した新築およびリフォーム支援) ・県産材を7m ³ 以上した場合、使用量に応じて10万円~50万円を支援						

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、工務店等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	70,946				70,946									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		95,319	95,284	91,719	87,632	70,946	新築の補助件数を過去の実績に基づき試算							
2月現計予算額の推移		90,929	66,764	72,019	59,242									
決算額の推移		88,348	61,135	65,941										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材使用量 (千m3)	(目標) 44 (実績)	(50) 46	(50) 46	(60) 46	(60) 46	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m3 (R6年度末目標)					
活動指標	補助事業助成件数	(目標) 313 (実績)	(340) 224	(340) 244	(315) 244	(335) 244	(296)	(296)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
新築補助件数 106件 リフォーム補助件数 138件				補助金額の算定方法を使用量に応じて算出				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 16,686			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [2 成長を創る (産業力)]	政 策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]									
[解決すべき問題・課題]														
<p>成熟期を迎えつつある森林からの県産材供給量の増加に対応するため、県産材を使用した新築住宅建築などへの支援や、都市圏など県外への販路開拓を行ってきたが、人口減に伴う新築住宅着工戸数の減少が予測される中、A材の需要を拡大するため、県外や海外への販路開拓を進めていく必要がある。</p>														
[事業目的]														
<p>今後の国内需要については、人口減に伴う住宅着工戸数の減少など、マーケットの縮小が予測されていることから、新たな需要先を国内だけでなく国外に求めていく必要がある。このため、高い経済成長が見込まれるアジア諸国などに対して、県産材の新たなマーケットを開拓し、より一層の県産材利用拡大を図る。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 国内展示会への出展 ・海外からの来場者が多い展示会への出展</p> <p>(2) 国内および海外バイヤーの招聘による商談会の開催 ・国内および海外からバイヤーを招聘し、製品の販路を強化</p> <p>(3) 国外展示会への出展 [台北国際建築建材及び産品展 (12月)] ・福井県産材製品の認知度向上、PR ・現地需要企業との商談案件の獲得 ・出展国における顧客志向調査の実施 ・展示会出展後、国外企業からの問合せ等に対応</p>														
[受益者] 県内製材業者等						[想定される受益者数] 22社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	○富山県：無し ○石川県：無し ○岐阜県：ぎふの木海外消費拡大促進事業 11,607千円 ○奈良県：県産材海外販路拡大事業 6,929千円 ○愛媛県：県産材輸出促進事業 16,000千円							

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,566				9,566									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				4,862	8,476	9,566								
2月現計予算額の推移				4,862	8,131									
決算額の推移				4,862										
前年度までの 主な増減理由	R2年度：海外からの来場者が多い展示会への出展支援を追加したため事業費が増加した													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県外、海外への販売額 (千円)			120,000	(140,000)	(150,000)	(200,000)	(200,000)	ふくいの森林・林業基本計画 県産材製品の県外、海外への販売額 2.0億円 (R6目標)					
活動指標	海外展示会での出展およ び商談数 (件)			(5) 7	(10)	(20)								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
県産材製品の県外、海外への販売額 1.2億円								■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史
事業主体	県、民間事業者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]												
人口減少に伴いA材需要の多くを占める新築住宅の減少が予測されることから、県産材の新たな需要を開拓し、県産材利用を拡大する必要がある。												
[事業目的]												
人口減に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれる中、県産材の新たな用途を開拓するため、これまで県産材があまり使用されてこなかった遊具や厨房機器、外構材などの新たな分野での需要検討をおよび商品開発を進め、県産材の利用拡大を図る。												
[事業内容]												
①商品開発推進委員会の開催 ・木材関係事業者や試験研究機関、デザイナー等で構成される商品開発推進委員会において、ニーズやシーズを踏まえた上で県産材の利用拡大が見込まれる開発商品を選定 ②県産材商品の開発にかかる費用を支援 ・補助率 1 / 3 (上限 1, 500 千円)												
[受益者] 県内製材業者等と商品開発事業者						[想定される受益者数] 30社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、新たな需要の創出・拡大部分を担う					
市町との連携状況						他県の状況	秋田県：1, 980千円 (市場調査、新製品開発支援) 兵庫県：4, 811千円 (補助額3, 000千円 / 1件) 佐賀県：300千円 / 1件 × 3事業者 鹿児島県：3, 368千円 (補助率 1 / 2、上限 1, 000千円 ~ 2, 000千円 × 3件)					

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、民間事業者等				事務 区分	■ 自治事務 ■ 補助金 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											経過年数		
補助率	1/3											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,235				5,235									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					5,235	5,235								
2月現計予算額の推移					3,784									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材使用量 (千m3)	(目標) 44	(50) 46	(50) 46	(60)	(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m3 (R6年度末目標)					
活動指標	開発した商品数	(目標) 実績			(3)	(3)								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

みんなであつた「ふくいの木」運動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [2 成長を創る (産業力)] 政 策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
平成29年7月に公布、施行された「みんなであつた『ふくいの木』促進条例」において、県自らがふくいの木を積極的に利用するよう努めること、県民が木に親しみ触れ合い、木の文化を学ぶ機会の創出を行うよう定めていることから、木づかひの必要性を伝えていく必要がある。															
[事業目的]															
平成29年7月に公布、施行された「みんなであつた『ふくいの木』促進条例」に基づき、県民に対するふくいの木についての関心と理解を深めるとともに積極的にふくいの木を利用する意欲を高めるため、県産材の利用拡大につながる木づかひ運動等を展開する。															
[事業内容]															
(1) 木づかひ機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ショッピングセンター等での木づかひキャラバンの実施 (実行経費) ・建築士等による小学校での木づかひ塾の実施 (委託) ・仁愛女子短期大学との連携による木づかひ体験会の実施 (実行経費) (2) ホルツアーキテクト※の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・建築を学ぶ大学生や若手建築士を対象とした木造建築の設計に係る育成講座を開催 (委託) ※木造での中大規模建築物の構造計算や意匠設計、行政や民間企業等への提案を行える木造建築家集団															
[受益者] 木づかひ運動の参加者						[想定される受益者数] 3. 3万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、県民への県産材利用に関する普及啓発を担う								
市町との連携状況						他県の状況	石川県 (予算額約700万円) <ul style="list-style-type: none"> ・木づかひ体験、木育イベント等の実施 (委託、実行予算) ・工務店等が行う県産材PR活動への支援 富山県 (予算額約1,000万円) <ul style="list-style-type: none"> ・過去に県で開発した木製遊具の導入支援 (補助) ・大型の木製遊具設置 (委託) ・木づかひイベントの開催 (補助) 								

みんなであつた「ふくいの木」運動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	-											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,764				3,764									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				10,883	3,764	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、木づかいイベント来年度以降へ 延期することによる事業費の減 ※未就学児および小学校低学年およびその親が来場者であることが想定されるため								
2月現計予算額の推移				4,779										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	A材使用量(千m ³)	(目標)		(60)	(60)	(60)	(60)	ふくい森林・林業基本計画 A材使用量 60千m ³ (R6目標)						
		実績												
活動指標	木づかい運動参加者数 (万人)	(目標)		(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)							
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
				・新型コロナウイルス感染拡大の状況ならびにイベントの ターゲット層を鑑み、木づかいイベントを来年度以降 に延期				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 7,119			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産人工乾燥材保管緊急支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	コロナ対策	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史
事業主体	製材業者等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	補助								経過年数	2 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>新型コロナウイルスの収束後、景気回復に伴い県産材需要が一気に高まることが予想され、住宅建築に利用される人工乾燥材の供給について、乾燥機を所有する製材所が少ないことから急激な需要増に対応ができず、取引先を失うことが懸念される。</p>												
[事業目的]												
<p>収束後の県産人工乾燥材の需要増加に対応できるよう、県産人工乾燥材製品の一時保管に対して支援を行い、安定供給を図ることにより、県産材需要を確保する。</p>												
[事業内容]												
<p>新型コロナウイルス感染症収束後の県産材の需要増加に対応するため、製品（県産人工乾燥材）の一時保管を支援</p>												
[受益者] 製材所等						[想定される受益者数] 1社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

県産人工乾燥材保管緊急支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	コロナ対策	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史				
事業主体	製材業者等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R3 年度	
事業実施方法	補助											経過年数			2 年
補助率	1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,955				1,955										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					1,955	保管期間が12ヶ月になることによる予算額の増 (令和2年度は、9ヶ月分(7~翌年3月))									
2月現計予算額の推移				787											
決算額の推移															
前年度までの主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県産人工乾燥材保管量 (目標) 実績			(540)	(540)			人工乾燥材保管量60m3/月×9ヶ月							
活動指標	県産人工乾燥材保管量 (目標) 実績			(540)	(540)										
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

間伐材等安定供給促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	森林組合等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	1/3、4/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題]														
間伐および間伐材等の搬出を促進するため、林業機械等を導入し、労働生産性の向上および間伐材生産量の増加を図る必要がある														
[事業目的]														
間伐及び間伐材の搬出を促進するための林業機械等を導入し、労働生産性の向上及び間伐材生産量の増加を図る														
[事業内容]														
○間伐材搬出促進のための林業機械等の整備 ①補助対象者 選定経営体等 ②補助内容 林業機械の導入経費に対する支援 ③補助要件 年間3,000m ³ 以上の素材生産実績を有する、または機械導入の翌年度までに3,000m ³ 以上の素材生産量を達成できること ④補助率 1/3(国庫) (ただし、スイングヤード等については4/10)														
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 39事業者								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	全国各都道府県において、国庫補助事業(林業・木材産業成長産業化促進対策交付金)を活用した同様の補助事業を実施している							

間伐材等安定供給促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	森林組合等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/3、4/10							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,733	10,733			0	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		13,770	0	0	9,166	10,733	要望の増加による事業費の増加					
2月現計予算額の推移		13,410	0	0	9,166							
決算額の推移		13,410	0	0								
前年度までの 主な増減理由	H30: 要望無しによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(目標) (129,000) 実績 127,000	(134,000) 124,000	(140,000) 142,000	(145,000)	(150,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画(令和6年度に16万m ³)			
活動指標		(目標) 実績										
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ウッドトライ推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史					
事業主体	県、民間企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度				
事業実施方法	委託、補助								■ 補助金				事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	□ その他	
補助率	1/2								□ その他							
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [2 成長を創る(産業力)] 政 策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]									
[解決すべき問題・課題]																
<p>昭和40年代から50年代にかけて造林された県内のスギ人工林は、本格的な利用時期を迎えており、資源量が年々増加している一方で、年間の利用量は年間成長量の約3割(19万m³)にとどまっている。</p> <p>今後の人口減少に伴うA材需要の減少を見越し、民間施設における県産材利用を進める必要がある。</p>																
[事業目的]																
<p>民間企業等における県産材利用を推進するため、県内外の民間施設における県産材を使用した木造・木質化への支援、および木製品導入への支援を行う。県産材の良さや活用の意義を広くPRするため県産材製品カタログの作成、および県内企業を対象に県産材活用施設の見学会等を実施。</p>																
[事業内容]																
<p>(1) 県産材のあふれる街づくり 民間施設等において、県産材を使用した木造化や木質化に対する支援</p> <p>① 木造化支援 県産材に係る工事費の1/2(上限 5,000千円) ② 木質化支援 県産材に係る工事費の1/2(上限 2,500千円) ④ 構造設計支援 構造設計に係る工事費の1/2(上限 1,000千円) ③ 木製品導入支援 県産材を使用した木製品導入経費の1/2(上限 1,000千円等)</p> <p>(2) 県内木工所等の県産材製品カタログを作成</p> <p>(3) 県内企業を対象に伐採現場や県産材活用施設の見学会等を実施</p>																
[受益者] 民間施設管理者、設計士、市町						[想定される受益者数] 35社										
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材のあふれる街づくり事業 (実績) 木造化支援 2件 木質化支援 10件 木製品導入支援 9件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) A材利用量6万m ³ の目標達成のため、非住宅分野での利用拡大を担う								
市町との連携状況						他県の状況		石川県(予算額:30,000千円) 県産材に係る工事費の1/2支援(上限額10,000千円) 栃木県(予算額:40,000千円) 木造化支援 延床面積×30千円/m ² (上限額10,000千円) 木質化支援 木質化面積×20千円/m ² (上限額10,000千円)								

ウッドトライ推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、民間企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、補助											経過年数		
補助率	1/2											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	42,708				42,708									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						42,708								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材使用量(千m3) (目標) 実績					(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m3 (R6年度末目標)					
活動指標	補助事業助成件数 (目標) 実績					(35)								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

林業担い手確保・定着事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、Iターンまたは嶺南在住の就労研修生				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	委託、補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			経過年数	7 年
補助率	10/10												□ その他	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[2 成長を創る(産業力)]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]						
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>林業は、普段目に触れない山の中での仕事であるため一般の方に林業の仕事内容が知られていない、また林業就業希望者がふくい林業カレッジで林業を学ぶ際にIターン者は住居費などの負担が大きく、嶺南在住者は遠方であるため研修を受講しにくい状況である</p>														
<p>[事業目的]</p> <p>林業事業体における労働力の減少が進む中、就業相談会や県内職業系高校への働きかけなどで活用するための林業PR動画の作成や作成した動画を活用した林業のイメージアップ。Iターン者や嶺南在住者に対する奨励金などを行い、県内外の新規林業就業者の確保・定着を図る。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 林業就業支援事業 ・林業PR動画の作成</p> <p>(2) 林業体験研修事業 ・U・Iターン希望者を対象にした林業体験研修会の開催</p> <p>(3) 就業者確保・定着促進事業 ・Iターンや嶺南在住の研修生に対する奨励金の支給 事業主体：Iターン者、嶺南在住者 助成額： 50,000円/月×12ヵ月×2年間【Iターン者】 50,000円/月×12ヵ月【嶺南在住者（ふくい林業カレッジ長期コース研修生）】 50,000円/月×3ヵ月【嶺南在住者（ふくい林業カレッジ短期コース研修生）】</p>														
[受益者] 就業希望者、新規就業者						[想定される受益者数] 1,015名								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい林業カレッジ研修事業 (役割分担) 林業担い手確保・定着事業において実施する林業PRや林業体験会を通じて、ふくい林業カレッジ研修事業における定員を確保する							
市町との連携状況					他県の状況		富山県：担い手確保に関する事業有 石川県：担い手確保に関する事業有							

林業担い手確保・定着事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県、Iターンまたは嶺南在住の就労研修生				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務						
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,926			(入) 4,426	3,500	森林環境譲与税						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,650	3,650	3,050	6,030	7,926	林業の職業としての認知度向上とイメージアップを図るためのPR動画の作成経費を計上し、担い手の確保を実施						
2月現計予算額の推移	1,950	1,200	2,350	4,380								
決算額の推移	1,949	1,200	2,266									
前年度までの 主な増減理由	R1：事業実績を踏まえた予算額の見直しによる減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規就業者数(人)	(目標)		(20)	(20)	(20)		ふくいの森林・林業基本計画(R2~R6で100人)				
		実績	21	13	34							
活動指標	奨励金の給付人数(人)	(目標)	(5)	(5)	(5)	(8)	(9)	(9)				
		実績	4	2	3							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
奨励金の給付者数 令和元年度：3名(Iターン者)				林業の職業としての認知度向上とイメージアップを図るためのPR動画の作成経費を計上し、担い手の確保を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託、補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [2 成長を創る(産業力)] 政 策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>県産材の生産拡大を進めるために、担い手を確保・育成する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新ふくいの森林・林業基本計画」におけるR6年度目標値 新規林業従事者の確保：100名 														
<p>[事業目的]</p> <p>「ふくい林業カレッジ」を運営し、就業前の若い世代等に森林・林業の専門知識などを習得させることにより、将来の福井の林業を担う人材を育成する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 林業就業を希望する新卒者等に対し、森林・林業の知識や国・県の施策などの座学研修、チェーンソー等の技術の習得、クレーン運転等の資格取得や現場で技術を学ぶインターンシップ等を実施 (※長期コース：研修期間は1年(200日)で定員は8名、短期コース：研修期間3.5ヵ月間(70日)で定員4名)</p> <p>(2) 研修生に対し、国の「緑の青年就業準備給付金」による給付金を支給(年間最大155万円)</p> <p>(3) 短期コースの研修生に対し、県独自の給付金を支給(研修期間約38万円)</p>														
[受益者] 就業希望者						[想定される受益者数] 12名								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業担い手確保・定着事業 (役割分担)						
								・県外の林業就業を希望するUIターン者や嶺南在住者を確保し、林業カレッジで育成を図る。						
市町との連携状況						他県の状況		令和2年度において、全国で20道府県が開講						

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他			□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	31,604		12,400		(入) 19,204		0	国庫：森林病虫害等防除事業費補助金 繰入金：森林環境譲与税						
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		25,751	25,751	33,646	30,579	31,604	・研修生に支給する安全装備品の見直しや車両レンタル料の増額などによる研修体制の充実							
2月現計予算額の推移		15,167	17,706	24,203	21,014									
決算額の推移		15,167	17,706	24,203										
前年度までの 主な増減理由		令和元年度：高性能林業機械を活用した現場技術、ICTを活用した現場技術習得のための研修を追加したため、事業費が増加した 令和2年度：備品購入費（ICT機器）を減らしたため、事業費が減少した												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	素材生産に係る新規林業 就業者数（人）				(20)	(20)	(20)		ふくいの森林・林業基本計画（R2～R6で100人）					
		21	13	34										
活動指標	林業カレッジ研修生 （人）	(10)	(10)	(10)	(12)	(12)	(12)							
		6	6	6	9									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
OR1のカレッジ卒業生6人全員が、県内林業事業体へ就業 (うち、県外からの就業者：3名)				・研修生に支給する安全装備品の見直しや車両レンタル料 の増額などによる研修体制の充実				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、林業・木材製造業労働災害防止協会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[解決すべき問題・課題]														
林業における労働災害の死傷者数は他の業種と比べきわめて高い状況にあるため、林業従事者の安全に対する意識醸成と、労働災害を最小限に食い止める安全装備の着用支援との双方の取組みが必要である。														
[事業目的]														
安全性強化のための装備の購入経費への助成や労働安全講習会を開催することで労働災害の防止を図り、林業従事者の労働安全環境を改善する。														
[事業内容]														
(1) 林業労働安全性強化のための装備等の購入経費への助成 補助対象者：林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部（林災防）の会員、林災防が指定する安全講習会を受講している方 助成額：安全装備品購入経費の1/2以内（ただし、1人当たり5万円を上限とする。） 補助対象経費：チェーンソー防護ズボン、チェーンソー用ジャケット、チェーンソー防護ブーツ、防振・耐切創手袋など														
(2) 労働安全のための講習会を実施 林業従事者の労働安全の意識向上を図るため、県内外の労働安全専門家に講師を依頼し、安全講習会を開催														
[受益者] 林業従事者						[想定される受益者数] 360人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業労働安全衛生定着促進事業 (役割分担) 安全衛生指導員による巡視や情報提供を実施								
市町との連携状況					他県の状況	石川県：1/2（上限1人50千円） 富山県：1/2（上限1人50千円）								

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史					
事業主体	県、林業・木材製造業労働災害防止協会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,014			(入) 2,014		0 森林環境譲与税										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				2,011	2,014	2,014										
2月現計予算額の推移				1,423	2,014											
決算額の推移				1,410												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	林業における労働災害発生件数 (目標)			(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	第13次労働災害防止計画 平成30年度から5年間で死傷災害5%削減 労働災害件数は福井労働局公表資料より集計(年次集計)							
	実績	18	11	11												
活動指標	安全装備の支給件数 (目標)			(40)	(40)	(40)										
	実績			36												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
○支援林業事業者数 令和元年度：36人								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

林業事業体パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	林業事業体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>森林資源量の増加に伴い丸太の供給能力の拡大や生産性の向上が必要であるが、県内では事業規模が小さく経営基盤が脆弱な林業事業体が多いことから、これらの事業体の育成が必要である</p>												
[事業目的]												
<p>林業事業体の経営力を高めるためのソフト支援に加えて、業務効率化・生産性拡大のためのハード支援により、事業規模の拡大を目指す。 また、これにより森林整備の担い手となる林業事業体を育成し、県産材の供給能力を拡大していく。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) ソフト対策による経営改善や能力向上 <input type="checkbox"/> 林業経営コンサルティングによる経営改善 <input type="checkbox"/> 先進事業体による個別指導 事業主体：林業事業体 助成額：10/10</p> <p>(2) ハード対策による業務効率化や生産量拡大 <input type="checkbox"/> 作業の効率化や生産量を拡大するための機械等の整備に対する助成 事業主体：林業事業体 助成額：1/2</p>												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 39事業体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県：平成30年度のみ実施（経営診断のみ実施） 石川県：なし					

林業事業体パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	林業事業体				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助					経過年数			3 年					
補助率	10/10、1/2					国庫、その他財源の名称等								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	0 森林環境譲与税								
予算額	10,642			(入) 10,642										
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				10,642	10,642	10,642								
2月現計予算額の推移				9,740	9,598									
決算額の推移				9,740										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) 175,000 実績	(183,000) 190,000	(189,000) 208,000	(195,000)	(203,000)	(215,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画				
活動指標	補助事業体数	(目標) 実績			(4)	(4)	(4)							
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
補助事業体数 令和元年度：6事業体								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

コミュニティ林業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県、地域木材生産組合				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 森林所有者の世代交代等による所有不明森林の増加のなかでの集落組織化や主伐・再造林による森林資源の循環利用の推進、小規模分散的な所有権の集約化等の課題に対し、集落の実情に応じた支援や取組みが必要となっている。												
[事業目的] 集落を単位とした組織化を図ることにより、集落の所有者が協力しながら、計画的・効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を促進する。												
[事業内容] ○集落集約化支援 (1) 組織づくりへの支援 地域木材生産組合の設立、木材生産計画の策定(森林の簡易な評価、所有者の意向把握、経費の精算方法の取り決め、川下との出荷協定など)合意形成活動(木材生産計画策定に向けた合意形成等)への支援 (2) 基盤づくりへの支援 施設整備(伐出した木材をストック、選別するための林内土場の設置等)への支援 森林整備(景観の向上や獣害対策のために行う人工林の下枝払い等)への支援 作業道管理(既設作業道の管理等)への支援 (3) 更新伐・皆伐の取組への支援 更新伐・皆伐を行う場合に合意形成活動等に支援 ○森林所有集約化促進支援 (1) 所有不明森林、小規模・分散的な所有構造の森林について、将来に亘り適正な管理・施業が行える形態への誘導を支援												
[受益者] 地域木材生産組合						[想定される受益者数] 30集落/年						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	事業の普及活動において連携					他県の状況						

コミュニティ林業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史				
事業主体	県、地域木材生産組合				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			12 年
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	49,475				49,475										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		28,174	28,174	28,174	49,475	49,475									
2月現計予算額の推移		28,174	28,174	28,174	39,456										
決算額の推移		28,083	28,071	28,048											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(129,000) 実績 127,000	(134,000) 124,000	(140,000) 142,000	(145,000)	(150,000)	(150,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に16万m ³)						
活動指標	設立集落(箇所)	(20) 実績 20	(20) 20	(20) 20	(30)	(30)	(30)	(30)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に累計300集落)						
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
令和元年度 設立集落数：20集落								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

労務流動化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	ふくい県産材生産拡大協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/3							<input type="checkbox"/> その他		2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>現在、施業地の集約化には地域と時期により進捗に差があり、集約化が進んでいないところでは労働力に余力がある一方、集約化が進んでいるところでは労働力が不足するミスマッチが起きている。県内の労務、施業地等の過不足状況を把握し、最適化するための協議会を設置し、林業事業体のネットワーク化を図り労務の調整を円滑に行い、雇用を安定化させる必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>県内の労務等の過不足状況を把握し、労務を調整することで最適化を図るための協議会の運営に係る費用を支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 県内の森林組合および林業事業体の施業状況を把握し、効率的な労務の調整と情報共有等を実施するための協議会に対する支援</p> <p>(2) 県内の森林組合および林業事業体が他の管内（森林組合の場合は定款で定める区域外、林業事業体の場合は本店の属する県の事務所（6事務所）の区域外）で間伐等を実施するために必要な機械回送費の支援</p>												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 39事業体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	岐阜県：19,382千円 (施業地確保のために労務連携する場合の交通費を支援)					

労務流動化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史		
事業主体	ふくい県産材生産拡大協議会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助										経過年数		
補助率	1/3										2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,174				5,174								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				4,672	5,174	単価の見直し							
2月現計予算額の推移				2,163									
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) 175,000 実績 190,000	(183,000) (189,000)	(195,000) 208,000	(203,000)	(215,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画（令和6年度に250千m ³ ）				
活動指標	労務調整によりマッチン グした現場数	(目標) 実績			(30)	(30)							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	間伐材等共同出荷組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助								経過年数	2 年		
補助率	定額								事業 終了 年度	R2 年度		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>県内で搬出されるB材は、県内にB材工場がないため主に県外へ出材しているが、現在トレーラーを所有している事業者はなく、運搬を外注に委託しているが、近年の労務費の高騰や働き方改革により運賃が急騰しており、事業者の収益を圧迫する要因となっている。このため、所有者の収益が減少するため、森林経営意欲の減退につながり、森林整備が進まなくなる恐れがある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>B材工場を県内に誘致するまでの間、県外へ運搬せざるを得ないB材の運搬費の一部を支援することにより、所有者の森林経営意欲を向上させ、原木の価値に応じた生産体制を拡大する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○県外へ搬出されるB材の運搬に係る費用の一部を支援</p>												
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 39事業者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○間伐材に対する運搬支援 静岡県 : 2,000円/m ³ (109,610千円) 鳥取県 : 2,600円/m ³ (661,479千円) 高知県 : 900円/m ³ (101,188千円)					

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	間伐材等共同出荷組合				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,960					15,960								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					15,960	15,960								
2月現計予算額の推移					12,600									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³) (目標) 実績	(183,000) 175,000	(189,000) 190,000	(195,000) 208,000	(203,000)	(215,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画（令和6年度に250千m ³ ）					
活動指標	B材の搬出量 (m ³) (目標) 実績				(38,000)	(38,000)	(80,000)	(80,000)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

間伐材生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	森林所有者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>間伐に対する補助は搬出材積の上限があるため、上限を超えた搬出が行われにくい。また、国の補助対象とならない森林では間伐が進んでいない。一方、バイオマス発電の燃料等になるC材について、採算が合わないため搬出されず安定供給されない懸念がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>森林の蓄積量が高く、多くの木材を搬出できる場合に間伐へ支援を行うことにより森林所有者への経営意欲を向上させる。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 造林補助事業において90m³/ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援</p> <p>(2) 山ぎわ集落間伐促進事業において60m³/ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援</p> <p>(3) 現況が森林であるものの、地目が農地等になっている森林において搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援</p> <p>(4) バイオマス発電等への安定供給が必要となるC材搬出の経費を支援</p>												
[受益者] 森林所有者等						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 造林補助事業、山ぎわ集落間伐促進事業 (役割分担) 80m ³ /haまでの搬出間伐を実施する場合、60m ³ /haまでの搬出間伐を実施する場合には2種の国庫事業において実施					
市町との連携状況					他県の状況							

間伐材生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	森林所有者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	78,993				78,993							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				78,993	78,993							
2月現計予算額の推移				78,993								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³) (目標) 実績	(129,000) 127,000	(134,000) 124,000	(140,000) 142,000	(145,000)	(150,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に16万m ³)			
活動指標	造林補助事業で90m、山 ぎわ集落促進間伐事業で 60m ³ 以上搬出間伐を実施 した面積 (ha) (目標) 実績				(147)	(145)	(145)	(145)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	

未来へつなぐ森づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史				
事業主体	森林所有者等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>主伐期を迎えている県内人工林が年々増加しているが、本県では主伐の普及が進んでおらず、再造林における低コスト化体制が確立されていない。また、獣害被害の激甚化等により枯死木が増加しており、森林の公益的機能の低下が懸念される森林が増加している。</p>															
[事業目的]															
<p>主伐後の再造林や保育に対して支援し、木材生産量の増大と低コストで資源循環を行う手法の普及を促すとともに、獣害激甚地の伐採・更新に支援し、資源の有効活用と森林の機能保全を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 低コストで確実な再造林の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主伐と再造林の一貫施業等による低コスト化を推進 ・再造林後の保育体系の低コスト化手法の普及 <p>(2) 獣害激甚森林等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置された被害森林の伐採と、地表処理等の実施による確実な天然更新を支援 															
[受益者] 森林所有者						[想定される受益者数] 約70,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況									

未来へつなぐ森づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	森林所有者等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	43,210					43,210								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					43,210	43,210								
2月現計予算額の推移					32,760									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の主伐材生産量 (m ³)	(目標) 実績	44,000	65,810	66,000	(58,000)	(65,000)	(90,000)	(90,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に9万m ³)				
活動指標	低コスト再造林 (ha)	(目標) 実績				(10)	(10)	(10)	(10)					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

コンテナ苗生産施設整備等支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	苗木生産者				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2、県1/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>主伐・再造林による循環型林業経営を推進するために、コンテナ苗を導入し植栽時の低コスト化を図る必要がある。しかし、現在、県内にはコンテナ苗の生産者はおらず、県外産の苗木に頼らざるを得ない状況であり、全国的にコンテナ苗の需要が伸びているため、苗木需要者が必要な時に必要な量を確保できなくなる可能性がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>コンテナ苗を生産するには、多額の初期投資が必要となるため、これに支援することによりコンテナ苗の生産を促し、県内での安定供給体制を確立することを目的とする。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) コンテナ苗生産施設装置の支援</p> <p>(2) コンテナ苗生産機械器具の支援</p> <p>(3) コンテナ苗生産資材の支援</p>												
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 39事業者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川県：補助なし 富山県：補助なし 鳥取県：コンテナ苗の施設整備に対する支援（H29、事業費3,080千円、国1/2、県1/4） 高知県：コンテナ苗の施設整備に対する支援（H30、事業費4,000千円、国1/2、県1/4）					

コンテナ苗生産施設整備等支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	苗木生産者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2、県1/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,700	3,917			783	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						4,700						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	コンテナ苗生産者数 (人)	(目標) 実績				(1)	(2)	(2)				
活動指標		(目標) 実績										
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		